

〈事業報告書等提出書の様式〉

別記第5号様式の3（第2条関係）

令和3年7月提出

北海道知事 様

特定非営利活動法人の名称 住まいの相談西いぶり  
代表者の氏名 須藤芳巳  
電話番号 0142-82-4045

事業報告書等提出書

次に掲げる前事業年度（令和2年6月3日から令和3年5月31日まで）の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条（第52条第1項の規定により読み替えて適用する同法第29条・第62条において準用する同法第52条第1項の規定により読み替えて適用する同法第29条）の規定により、提出します。

記

- 1 前事業年度の事業報告書
- 2 前事業年度の活動計算書
- 3 前事業年度の貸借対照表
- 4 前事業年度の財産目録
- 5 前事業年度の年間役員名簿
- 6 前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面

（備考）

- 1 特定非営利活動に係る事業のほか、その他の事業を行う場合には、活動計算書を一つの書類の中で別欄表示し、また、その他の事業を実施していない場合は脚注においてその旨を記載するか、その他の事業の欄全てに「ゼロ」を記載すること。
- 2 上記5の書類は、前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿とすること。
- 3 この提出書による事業報告書等の提出に併せて、閲覧及び謄写の用に供する書類として上記1から6までの書類の写し〔各2部〕を添付すること（特定非営利活動促進法施行条例第12条第1項の表の第6号）。ただし、条例第25条第1項の規定により非所轄法人が提出する場合は、当該写しの添付を要しない。
- 4 2以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人が法第52条第1項（法第62条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、知事以外の関係知事に提出する場合には、提出先の各都府県が定めるところによること。

（日本産業規格 A4）

(書式例)

令和2年度事業報告書

令和2年6月3日から令和3年5月31日まで

特定非営利活動法人 住まいの相談西いぶり

1 事業の成果

本年度は、住まいの保全並びに供給取得に関する支援事業に重点を置いて相談会を行い、地域経済の活性化に取り組んだ。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
住まいの保全並びに供給及び取得に関する支援事業	支援コンサルティング事業	随時	法人事務所など	3人	西いぶり地域住民及び移住定住者16人	0千円
不動産価値を高めるための普及啓蒙活動	不動産価値を高める研究会の開催	未開催				

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施月日、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに事業費の金額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 5 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施月日、実施場所、従事者の人数及び事業費の金額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。
- 6 事業費の金額は、活動計算書の事業費との整合性を図る。

(書式例)

1 定款にその他の事業を掲げていない場合又はその他の事業を実施しなかった場合

令和2年度 活動計算書

令和2年6月3日から令和3年5月31日まで

特定非営利活動法人 住まいの相談西いぶり

科目	金額 (単位:円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員入会金費	100,000円		
正会員受取会費	100,000円		
賛助会員受取会費	5,000円		
.....			
		205,000円	
2 受取寄附金			
受取寄附金			
施設等受入評価益			
.....			
3 受取助成金等			
受取民間助成金			
.....			
4 事業収益			
〇〇事業収益			
5 その他収益			
受取利息	1円		
雑収益			
.....			
経常収益計		205,001円	
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
.....			
人件費計			
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
施設等評価費用			
減価償却費			
支払利息			
.....			
その他経費計			
事業費計			
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
.....			
人件費計			

(2) その他経費			
会議費	2,200円		
事務用品費 (法人印、印鑑証明)	20,827円		
宣伝広告費 (看板、HP製作・更新)	71,885円		
旅費交通費			
減価償却費			
支払利息			
.....			
その他経費計	94,912円		
管理費計		94,912円	
経常費用計			94,912円
当期経常増減額			110,089円
III 経常外収益			
1 固定資産売却益			
.....			
経常外収益計			
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損			
.....			
経常外費用計			
当期正味財産増減額			110,089円
前期繰越正味財産額			0円
次期繰越正味財産額			110,089円

※ 当該年度はその他の事業の実施していません。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合で、その他の事業を実施していないときは、上記の脚注のように記載し、その他の事業を行う場合は、7頁～8頁の書式例のように活動計算書を作成する。
- 3 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する費用で、管理費以外のものをいい、当該事業の実施のために直接要する人件費、交通費等の費用が含まれる。)等が挙げられる。なお、事業報告書に記載している内容との整合性を図る。
- 4 特に、費用規模(事業費+管理費)でみた特定非営利活動に係る事業の割合、総費用に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。この点については、「北海道におけるNPO法の運用方針」(122頁)を参照のこと。
- 5 「前期繰越正味財産額」は、前々事業年度末の「次期繰越正味財産額」と一致する。
- 6 「次期繰越正味財産額」は、貸借対照表の「正味財産合計」と一致する。

(書式例)

令和2年度 貸借対照表

令和3年5月31日現在

特定非営利活動法人 住まいの相談西いぶり

科 目	金 額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	110,089円		
未収金			
.....			
流動資産合計		110,089円	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具			
什器備品			
.....			
有形固定資産計			
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
.....			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
敷金			
〇〇特定資産			
.....			
投資その他の資産計			
固定資産合計			
資産合計 (A)			110,089円
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
前受民間助成金			
.....			
流動負債合計			
2 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
.....			
固定負債合計			
負債合計 (B)			0円
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		0円	
当期正味財産増減額		110,089円	
正味財産合計 (C)			110,089円
負債及び正味財産合計 (B)+(C)=(A)			110,089円

(備考)

1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

- 2 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。
- 3 「前期繰越正味財産額」は前々事業年度末の「正味財産合計」と一致する。
- 4 「正味財産合計」は、活動計算書の「次期正味財産正味財産額」と一致する。

(書式例)

令和2年度 財産目録

令和3年5月31日現在

特定非営利活動法人住まいの相談西いぶり

科目	金額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金			
伊達信用金庫本店普通預金	110,089円		
未収金			
××事業未収金			
.....			
流動資産合計		110,089円	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品			
パソコン1台			
応接セット			
.....			
歴史的資料			
.....			
有形固定資産計			
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
財務ソフト			
.....			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
敷金			
○○特定資産			
××銀行定期預金			
.....			
投資その他の資産計			
固定資産合計			
資産合計			110,089円
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
事務用品購入代			
.....			
預り金			
源泉所得税預り金			
.....			
流動負債合計			
2 固定負債			
長期借入金			
××銀行借入金			
.....			
固定負債合計			
負債合計			
正味財産			110,089円

(備考)

1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

(書式例)

前事業年度の年間役員名簿

令和2年6月3日から令和3年5月31日まで

特定非営利活動法人 住まいの相談西いぶり

役職名	氏名	住所又は居所	前事業年度の 就任期間	報酬を受けた 期間
理事	須藤芳巳	北海道伊達市末永町47番地28	令和2年6月1日 ～令和3年5月31日	無報酬
理事	海老秀利	北海道伊達市梅本町16番地31	令和2年6月1日 ～令和3年5月31日	無報酬
理事 ...	小久保重孝	北海道伊達市山下町270番地91	令和2年6月1日 ～令和3年5月31日	無報酬
理事	石川伸也	北海道伊達市竹原町54番地6	令和2年6月1日 ～令和3年5月31日	無報酬
理事	宮崎泰人	北海道虻田郡洞爺湖町高砂町37番地27	令和2年6月1日 ～令和3年5月31日	無報酬
理事	片岡雄也	北海道伊達市竹原町55番地4 .....	令和2年6月1日 ～令和3年5月31日	無報酬
理事	西田正樹	北海道伊達市東関内町25番地88	令和2年6月1日 ～令和3年5月31日	無報酬
理事	的場重一	北海道伊達市北黄金町49番地 1607	令和2年6月1日 ～令和3年5月31日	無報酬
理事	舘崎雄二	北海道伊達市大町20番地33	令和2年6月1日 ～令和3年5月31日	無報酬
監事	須藤敏幸	北海道虻田郡豊浦町字船見町62番地	令和2年6月1日 ～令和3年5月31日	無報酬

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、特定非営利活動促進法施行条例第2条第2項に掲げる書面（住民票等）によって証された住所又は居所を記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員について記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員のみについて記載する。
- 5 「就任期間」「報酬を受けた期間」については、前事業年度期間中の該当する期間を記載する。

(書式例)

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和3年5月31日現在

特定非営利活動法人 住まいの相談西いぶり

氏名	住所又は居所
須藤 芳巳	北海道伊達市末永町47番地28
海老 秀利	北海道伊達市梅本町16番地31
小久保 重孝	北海道伊達市山下町270番地91
石川 伸也	北海道伊達市竹原町54番地6
宮崎 泰人	北海道虻田郡洞爺湖町高砂町37番地27
片岡 雄也	北海道伊達市竹原町55番地4
西田 正樹	北海道伊達市東関内町25番地88
的場 重一	北海道伊達市北黄金町49番地1607
舘崎 雄二	北海道伊達市大町20番地33
須藤 敏幸	北海道虻田郡豊浦町字船見町62番地

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 前事業年度の末日現在における社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。44

(書式例)

前事業年度の年間役員名簿

令和2年6月1日から令和3年5月31日まで

特定非営利活動法人 住まいの相談西いぶり

役職名	氏名	住所又は居所	前事業年度の 就任期間	報酬を受けた 期間
理事	須藤芳巳		令和2年6月1日 ～令和3年5月31日	無報酬
理事	海老秀利		令和2年6月1日 ～令和3年5月31日	無報酬
理事 ・・・	小久保重孝		令和2年6月1日 ～令和3年5月31日	無報酬
理事	石川伸也		令和2年6月1日 ～令和3年5月31日	無報酬
理事	宮崎泰人		令和2年6月1日 ～令和3年5月31日	無報酬
理事	片岡雄也		令和2年6月1日 ～令和3年5月31日	無報酬
理事	西田正樹		令和2年6月1日 ～令和3年5月31日	無報酬
理事	的場重一		令和2年6月1日 ～令和3年5月31日	無報酬
理事	舘崎雄二		令和2年6月1日 ～令和3年5月31日	無報酬
監事	須藤敏幸		令和2年6月1日 ～令和3年5月31日	無報酬

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、特定非営利活動促進法施行条例第2条第2項に掲げる書面（住民票等）によって証された住所又は居所を記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員について記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員のみについて記載する。
- 5 「就任期間」「報酬を受けた期間」については、前事業年度期間中の該当する期間を記載する。

書式例)

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和3年5月31日現在

氏名	特定非営利活動法人 住まいの相談西いぶり 住所又は居所
須藤 芳巳	
海老 秀利	
小久保 重孝	
石川 伸也	
宮崎 泰人	
片岡 雄也	
西田 正樹	
的場 重一	
舘崎 雄二	
須藤 敏幸	

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 前事業年度の末日現在における社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。44

